

ホットライン
2008年

第10回日印セミナー

日時： 2008年12月15・16日
主催： 財団法人日本国際問題研究所
インド防衛問題研究所(IDSA)

場所： インド防衛問題研究所(IDSA), ニューデリー

日本側参加者

長内 敬 日本国際問題研究所 主幹
広瀬 崇子 専修大学教授
中居 良文 学習院大学教授
片原 栄一 防衛省防衛研究所第一研究室長
田丸 正勝 在インド大使館駐在武官
湯澤 武 日本国際問題研究所 研究員

インド側参加者

Mr N S Sisodia, Director-General, IDSA

Ambassador, Rajiv Sikri

Dr G V C Naidu, Professor, Jawaharlal Nehru University

Dr Thomas Mathew, Dy DG, IDSA

Dr Sujit Dutta, Senior Fellow, IDSA

Dr P Stobdan, Senior Fellow, IDSA

Cdr Gurpreet S Khurana, Research Fellow, IDSA

Dr Udai Bhanu Singh, Research Officer, IDSA

Dr Rajaram Panda, The Japan Foundation

Dr Jagannath P Panda, Associate Fellow, IDSA

日本国際問題研究所は、ニュー・デリーに於いて、12月15・16日にインド防衛問題研究所(IDSA)との共催で日印会議を開催した。会議では、以下のテーマについて議論が行われた。

第一セッション：Japan-US relations, India-US relations

このセッションでは、日米関係と印米関係の展望について議論が行われた。第一報告者からは、日米同盟の展望について報告が行われた。日米同盟は日本の外交・安全保障政策の主軸を成すものであり、日本に様々な利益をもたらしてきた。しかしながら、現状の日米同盟では、中国とインドの台頭及びロシアの再台頭に伴う国際システムの変化、またテロや海賊問題といった非伝統的安全保障問題に十分に対応することはできない。従って、将来的に見て日米同盟の活動範囲は、日本の防衛や「周辺事態」からグローバルレベルへと拡大していくことになるだろう。このような状況の中で、日本はより大きな軍事的役割を果たすことが求められる。日本の安全保障政策は国際秩序の維持に貢献できるような防衛能力を整備する方向に動いていくだろう、との意見が述べられた。

第2報告者からは、印米関係について報告が行われた。印米関係は、1998年のインド核実験とそれに伴う対印経済制裁により冷却化したが、2000年のクリントン大統領の訪印とバジパイ首相の訪米を皮切りに雪解けへと向かった。2001年のブッシュ大統領の就任と9・11のテロは、印米関係発展への大きな弾みとなった。ブッシュ政権は、急速な経済成長を見せ尚且つ民主国家であるインドを戦略的重要国家として見ており、01年の8月には経済制裁も解除した。米企業による対印投資もその頃から急激に増加した。9・11のテロ以降、印米協力の焦点にはテロや不拡散など安全保障問題が含まれるようになり、両国間で軍事演習や海上共同パトロールなどが行われるようになった。印米両国は、今後二国間協力を発展させていく上で、米・パキスタンの協力関係や温暖化問題、またWTO加盟など双方の意見が対立する問題を解決しなければならない、との意見が述べられた。

このような報告に対しある参加者からは、対テロ戦争に関してインドと米国の間には見解の相違（米国はアルカイダに集中するあまりパキスタンに近づきすぎている感があるが、インドはパキスタンのテロ集団を含め様々なテロ問題に対処しなければならない）があり、両国はテロ問題で必ずしも利益を共有しているとは言えないとの意見が述べられた。また、他の参加者からは、金融問題により米国のアジアへの政治的・経済的影響力が低下する中で、日印両国は新たなアジアの地域秩序の形成に向けて二国間協力を推進していくべきだ、という意見が出された。

第二セッション：China and Asia Pacific Security - Japanese Perspective China and Asia Pacific Security - Indian Perspective

このセッションでは、日本とインドから見た中国の台頭について議論が行われた。第一報告者からは、小泉政権以降の日本の安全保障政策とその中国へのインプリケーションについて報告があった。2001年に政権の座についた小泉首相は、1. 日米同盟の強化、2. 中国の「軍事的脅威」の否定、3. 国際平和維持活動の拡大、4. 構造改革、といった4つの原則からなる安全保障政策を推進したが、このような小泉の安全保障政策は中国の台頭に比較的うまく対応したといえる。小泉の後を継いだ安倍首相は小泉の安全保障政策を変えようとしたがうまくいかなかった。また、安倍政権を引き継いだ福田首相は安全保障問題に大きな関心を払わなかったため、小泉が打ち出した安全保障政策は大きな変化を受けることなく引き継がれているといえる。現在の日本にとって安全保障は重要事項ではなく、中国の台頭も日本の安全保障に大きな影響を及ぼす問題ではない。日本の選挙民は、日本の国家的プライドや軍事的威信より経済問題に関心を持っている。したがって日本が国家的危機に巻き込まれない限り、小泉の安全保障政策を支持し続けるだろう、との意見が述べられた。

第二報告者からは、インドの対中政策について報告が行われた。インドの対中政策は、1. 関与政策、2. 共通利益の拡大、3. ヘッジ政策、4. 軍事的信頼醸成措置の促進、という4つの原則から成り立っているが、この原則のもと印中関係は概ね順調に発展しているといえる。しかしながら、印中間系には、領土問題、中国とパキスタンの軍事協力、中国の軍拡、といったマイナス要因も存在する。特に中国の軍拡は、インドの中国に対する猜疑心を増幅させている。中国の実際の軍事予算は公表されている額の3倍とも言われているが、このような中国の安全保障政策の不透明性は、印中間の信頼醸成に悪影響を与えている。今後、インドが対中関係において直面する問題とは、1. 対中関与の深化、2. インドの軍事力と経済力の拡大、3. 多国間制度の強化、4. 対中ヘッジ政策の強化である、との意見が述べられた。

このような議論に対して、ある参加者から中国とパキスタンの軍事協力はインドにとって脅威であり、インドは対中ヘッジ政策にこれまで以上に力をいれなければならないとの意見が出された。また他の参加者からは、中国の軍事的台頭が日本にとって脅威でないのであれば、インドは日本と協力する必要がないのではないかとの発言があった。これに対してある参加者からは、対中ヘッジ政策を強調しすぎることは、中国の軍拡を加速させることにつながり、結果的に日本とインドの安全保障にとって逆効果になる恐れがあるとの意見が出された。

第三セッション：India-Japan Strategic Partnership - Japanese Perspective India-Japan Strategic Partnership - Indian Perspective

このセッションでは、日印の戦略的パートナーシップについて議論が行われた。第一報告者からは、日本からみた日印間戦略的パートナーシップの展望について報告があった。戦後から冷戦期を通して、日本外交におけるインド存在感は微々たるものであった。その主な要因としては、インド経済の閉鎖性や冷戦の二極構造などがあげられる。しかしながら、中国の台頭や米国の対印政策の変化、またインドの経済成長を受けて、近年日本のインドへの関心は急激に高まっている。日本のナショナリスト達は、対中バランスの観点からインドとの協力に関心を持っている。例えば、安部前首相が提唱した日米豪印4カ国対話は、対中バランスの観点から論じられている。またインドが日韓、日中間に存在する歴史問題とも無縁であるということも、日本のナショナリスト達がインドに注目する要因である。近年、米印核協力の合意を受けて、日印間における民生核協力の可能性が議論されているが、その実現性は高いとはいえない。先日、原子力供給国グループ（NSG）が、インドへの核の禁輸措置を解除するという米国の提案を承認したが、日本のメディアは、NSGの決定は国際的な不拡散協定の意義を危うくするものとして概ね批判的であった。現時点において、日印民生核協力に対する日本政府および企業の姿勢は様子見の状態である、との意見が述べられた。

第二報告者からは、インドから見た日印戦略的パートナーシップの展望について報告があった。1998年のインドの核実験によって冷却化した日印関係であったが、2000年8月に森首相が訪印して以来、両国関係は急速に進展している。2008年10月には「日印安全保障協力共同宣言」が発表されたが、日本がこのような宣言に合意したのは米国以外ではインドだけである。日印の戦略的パートナーシップには様々な面があるが、その中でも特に重要なのは東アジアの地域秩序維持に向けての日印協力である。インドのシン首相は、「日印安全保障協力共同宣言」を発表した際に、「日印関係の強化はアジアの平和と繁栄に資する」と発言したが、インドが東アジアの地域秩序の維持に重要な役割を果たすことができると認識したのは歴代のインド首相の中でもシン首相が初めてである。その他重要な協力事項として挙げられるのは、海上の安全保障、核関連協力及び宇宙開発である。海上の安全保障に関する日印協力は比較的進展しているが、他の二つの分野の協力は未知数である。しかしながら、これら二つの分野で日印両国は大きな利益を共有しており、この分野における二国間協力を成功させなければ、両国は真の戦略的パートナーシップを結ぶことはできないであろう、との意見が述べられた。

このような議論に対しある参加者からは、日本は核に対して強いアレルギーを持っているので、日印間で核協力を推進できる可能性は非常に低い、との発言があった。他の参加者からは、日印両国は、両国関係をより緊密なものとするために、まずは人的交流を真剣に進めていくべきだとの意見が出された。また、別の参加者からは、日本の核アレルギーや日本の軍事活動に対する法的制約を考えると、日印関係のなかで今後最も進展が期待できるのは経済分野であり、両国は経済協力を成功させた後に他分野の協力に移るべきでは、との発言があった。